

イノベーション創出事業

2026年4月~2027年3月実施予定

(公益財団法人長野県産業振興機構)

【課題】

本県の強みを活かし、域外からの収入増大を図るには次の課題解決が必要

<本県の強み>

- ・要素技術を強みとする企業群
- ・特徴ある地域資源
- ・クロスイノベーションの活性化
- ・支援機能の充実とノウハウ蓄積

<解決すべき課題>

- ・県内中小企業の不足機能の補完
- ・支援先の拡大と情報提供強化



【目的】

上記課題を解決すべく、次の支援を実施する。

- ・県内中小企業の不足機能を補完する支援の実施
- ・支援先の拡大のため、県下各地域での事業紹介、支援内容・支援対象事業の詳細説明、支援事例集の作成・紹介



【長野県施策との連携・親和性】

令和5年度からの「長野県産業振興プラン」では、

- ・クロスイノベーションによる新たな価値の創出を促進するため、
- ・本事業をはじめとした長野県産業振興機構（NICE）の支援機能が掲げられている。

【本事業の内容】

左記の目的に基づき、県内中小企業が取り組むクロスイノベーションによる新規事業開発を支援すべく、次のとおり研究開発から商品化、販路開拓までの一貫支援を行う。

○県内中小事業による新規事業の段階毎の取組と求められる支援

	構想企画、研究	開発	テストマーケティング、商品化	販売・生産拡大	
企業の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原理検証 ・(技術の)用途探索 ・事業化戦略策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定用途向けの技術・製品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の反応の徹取 ・改良開発 ・生産体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・複数顧客へアプローチ ・生産体制強化 	
支援内容	資金	<ul style="list-style-type: none"> ・原理検証経費支援 ・諸活動費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・用途開発費支援 ・諸活動費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業ツール費用補助 ・展示会出展費用補助 ・改良開発費用補助 ・諸活動費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会出展費用補助 ・諸活動費補助
	ノウハウ	<ul style="list-style-type: none"> ・用途探索結果の提供、事業化戦略策定支援 ・国等の提案公募型資金獲得支援(主に開発用途) ・デザインレビュー等専門家派遣支援 ・不足技術等の保有者(大学等研究機関、企業)の探索及び連携支援 ・知財支援(先行特許調査、商標・特許出願等支援) 		<ul style="list-style-type: none"> ・テストマーケティング支援策活用支援(中小機構等) ・商社との連携支援 ・国等の提案公募型資金獲得支援(主に営業ツール作成や生産設備導入用途) ・不足ノウハウ等の保有者(Webサイト構築、製品デザイン、営業、製品評価等)の探索及び連携支援 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトにおける上記の各種取組についての進捗確認及び支援 				

その際に必要となる次の事業を実施する。

○イノベーション創出事業

クロスイノベーションに係る研究開発、テストマーケティング、販路拡大等の取組に要する経費を助成する。

助成率：2分の1以内

助成限度額：200万円以内（特に必要な場合400万円）

○イノベーション創出プロジェクト発掘・育成事業

イノベーション創出事業の支援プロジェクトの発掘及び進捗管理や、将来の支援対象となりうるプロジェクトの成長支援を行うプロジェクトマネージャーを配置。マネージャーや機構職員がこれらにノウハウ、資金導入等の支援を実施

【成果目標】

活動指標として次を設定

- ・プロジェクト支援数：10～15件
 - ・施策説明・事例紹介数：5件
- 成果指標として次を設定
- ・目標達成企業数：20件（3～5年後）
 - ・クロスイノベーションに係る事業化件数：30件（5年後）



【波及効果】

本事業で以下を重点支援

- ・雇用増、地域取引拡大が期待
 - ・業界のモデルとなりうる
 - ・事業計画がモデルとなりうる
- これにより、以下を狙う
- ・支援プロジェクトの事業化による直接的な経済波及効果
 - ・支援モデルの波及による他企業による取組活性化



【将来の支援目標】

本事業を通じて以下を目指す。

- ・当機構に新規事業開発やクロスイノベーションに係る支援事例が多数蓄積される。
- ・同様に支援ノウハウや人的ネットワーク等が蓄積される。
- ・上記により、支援ニーズが継続的に寄せられ、当該ニーズを満たせる組織を目指す。